

事業報告書

《第12期》

(令和6年6月1日～令和7年5月31日)



目 次

はじめに	1
事業体系図	2
事務局組織図	4
第12期事業計画	
住宅まちづくり	5
～快適な都心居住に向けて～	
産業まちづくり	29
～地域産業の振興に向けて～	
協働まちづくり	39
～理解と協力を礎とした魅力あるまちづくりに向けて～	
理事会・評議員会・監査	48

※本計画中の第12期の実績は令和7年5月31日までの数字となります。

はじめに

平成17年(2005年)4月、当財団はプラット・フォーム・スクエア開設とともに設立されました。これまで多くの関係者・関係機関の皆さまのご理解とご協力のもと円滑な財団運営に努め、昨年10月に節目の20周年記念式典を滞りなく開催することができました。

一方、20年前とは社会経済情勢も変化し、デジタル社会の到来、さらには神田錦町三丁目南部東地区市街地再開発事業計画も相まって、当財団を取り巻く環境が大きく様変わりしています。いま、時代の転換期を迎えているとの認識のもと、これまでの歩みを振り返り、積み上げてきた成果を踏まえつつ、地域課題や区政ニーズに応えるべく、事業の見直しや業務改善を図る必要があります。そうした中で、今後の財団のあり方について、中長期的な視点で区ならびに関係機関と協議しているところです。

第12期の事業報告にあたっては、各事業について「評価と課題」「今後の方向性」を明示することで、財団がなすべきことを整理し、来期に向けて対策を講じていきます。

また、第12期では当財団の「分譲マンション実態調査」のデータ等をもとに、区の「第4次住宅基本計画」策定に参画してきました。定住人口が増加する中で、区民の約9割が居住するマンションをはじめとした共同住宅等に焦点を当て、地域を良質な環境としていくことを目的とする本計画は、マンション施策を一元的に担う当財団にとって重要な指標となります。区と連携を密にして本計画の実行に努めてまいります。

まず、第12期の財団の収支(運営)の概況ですが、経常収益は前期比2,883万2,407円の減、率にして13.4%の減となりました。その主な理由は、管理運営をPS社に移管したことによる会議室使用料収益(2,201万8,000円)等の減によるものです。また、経常費用は前期比4,591万4,299円の減、率にして18.0%の減となりました。その主な理由は、会議室管理運営移管による経費節減(2,460万7,111円)のほか固有職員退職に係る人件費等の減によるものです。

次に、第12期の財団の事業運営の概況として、事業別では、公益目的事業である住宅まちづくり事業は、前期比527万8,066円の増、率にして10.2%の増となりました。その主な理由は、マンション管理認定制度を含む総合相談に係るマンション管理士増員、マンション安全・安心整備費助成等の増によるものです。

また、公益目的事業である産業まちづくり事業は、前期比2,611万8,917円の減、率にして36.6%の減となりました。その主な理由は、会議室の提供に係る経費等の減によるものです。

同様に公益目的事業である協働まちづくり事業は、前期比1,784万9,383円の減、率にして34.6%の減となりました。その主な理由は、マンション実態調査ほか2件の調査研究終了による皆減等によるものです。

一方、収益事業である不動産貸付事業は、前期比634万3,666円の減、率にして15.2%の減となりました。その主な理由は、貸付不動産維持管理経費等による減によるものです。

また、同様に収益事業であるさくら再生基金事業は、前期比220万1,522円の減、率にして18.0%の減となりました。その主な理由は、クラウドファンディングでの寄付金減に伴う返礼品等の減によるものです。

当財団としましては、第13期も引き続き、令和7年4月からの公益法人改革をはじめとした変革期に対応し、その責務を果たすべく、迅速で柔軟な事業を展開し、区民の皆様や中小事業者の皆様の期待に応えてまいります。

公益財団法人 まちみらい千代田

事業体系図

住宅まちづくり ～ 快適な都心居住に向けて ～

「暮らす」をテーマに安全安心で住みやすい居住環境づくりをお手伝いします

1 マンション居住支援

(1) 情報収集・発信

ア 総合相談窓口の設置(拡充).....	6
イ 千代田区マンション管理計画認定窓口の設置(拡充).....	7
ウ マンション管理関係図書の貸出し及び活用.....	8
エ 情報紙の発行.....	9
オ 管理会社との連絡会の開催.....	10
カ マンションカルテの更新(拡充).....	11

(2) 管理・コミュニティ支援

ア マンションの総会等会場費助成(拡充).....	12
イ まちづくりアドバイザーの派遣.....	13
ウ マンション管理講座の開催.....	14
エ 千代田区マンション連絡会の開催.....	15
オ マンションのコミュニティ活性化事業助成.....	16
カ コミュニティ・イベントへの参加.....	17
キ マンション管理組合顧問派遣.....	18

(3) マンション再生支援

ア マンション劣化診断調査費助成(拡充).....	19
イ マンション再生方針検討助成.....	20
ウ マンション再生計画検討助成.....	21
エ 分譲マンション共用部修繕工事債務保証料助成.....	22
オ 再開発・共同建築等推進組織に対する助成.....	23

(4) 安全・安心整備支援

ア マンション安全・安心整備助成.....	24
イ マンション防災計画等の策定支援.....	26
ウ 防災用品等準備助成.....	27

産業まちづくり ～ 地域産業の振興に向けて ～

「働く」をテーマに企業を活性化し地域社会との良好な関係づくりをお手伝いします

1	中小企業支援		
	(1)経営支援		
	ア マネジメント・サポートデスクの実施	30	
	イ 専門家派遣等によるサポート(拡充)	31	
	ウ 会議室の提供	32	
	エ ビジネス法律相談	33	
	オ DX(ICT)導入・活用相談(新規)	34	
	(2)活性化成長支援		
	ア 千代田ビジネス大賞の実施	35	
	イ インキュベーション施設活動支援	36	
2	起業支援		
	ア ビジネス起業塾の開催	37	
3	地方との連携		
	ア ちよだ地方連携ネットワーク事業の支援	38	

協働まちづくり ～ 理解と協力を礎とした魅力あるまちづくりに向けて ～

「集う」をテーマに皆で取組む魅力のあるまちづくりをお手伝いします

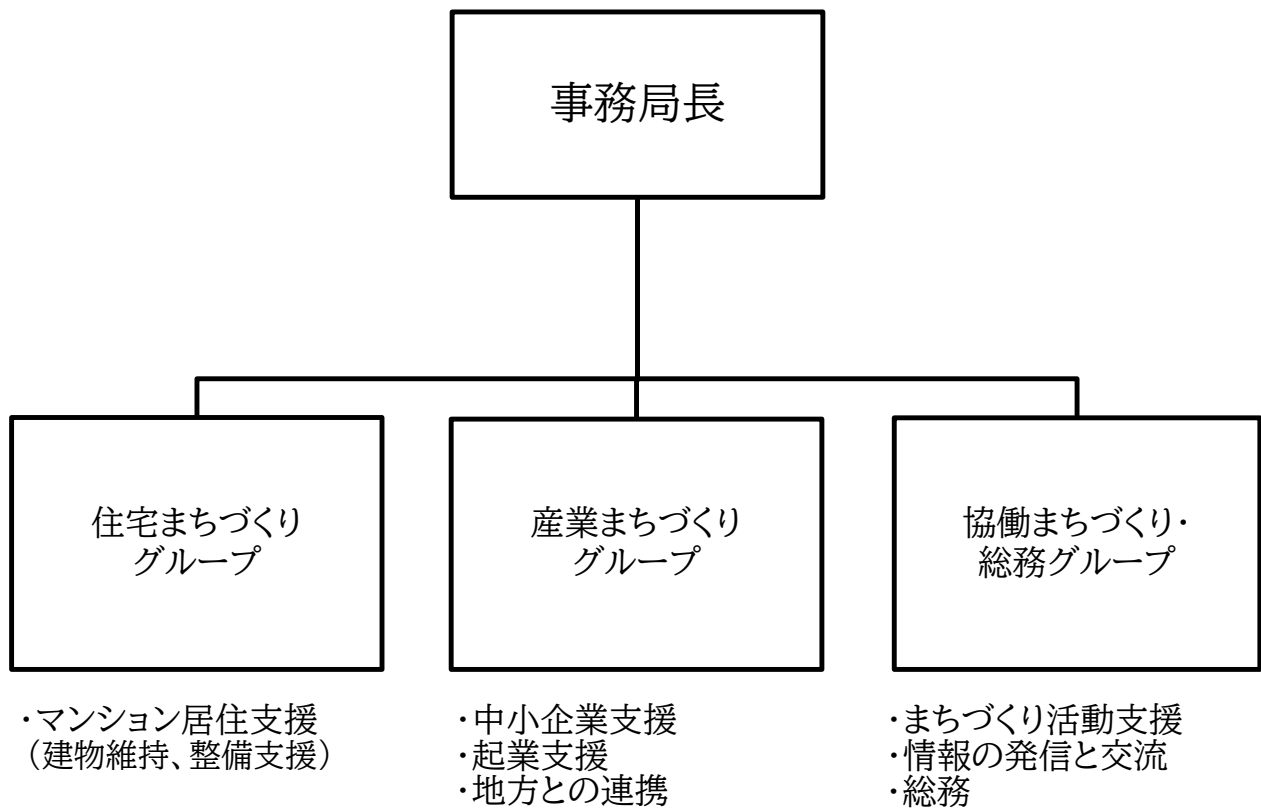
1	まちづくり活動支援		
	ア 千代田まちづくりサポートの実施	40	
	イ 区の花さくら再生基金の管理	41	
2	情報の発信と交流		
	ア 「ニュースまちみらい」の発行(拡充)	42	
	イ 事業報告・交流会の実施(拡充)	43	
	ウ まちみらい千代田ウェブサイトの運用	44	

管理運営

1	事務局人件費		45
2	事務局の維持管理		46
3	財団のあり方検討会(新規)		47

公益財団法人まちみらい千代田

事務局組織図



住宅まちづくり

～ 快適な都心居住に向けて ～

区内の9割近くの世帯が共同住宅(マンション居住)で暮らしています。一方で、高経年マンションなどの増加とともに、安全・安心な居住環境づくりへの課題は多種多様化しています。

今期は、令和5年4月からの千代田区マンション管理計画認定制度において、指定認定事務支援法人として、千代田区から受託した、制度説明や書類の事前確認、申請受付等の認定支援事務を引き続き担ってまいりました。この事業を通じてマンションの管理状況を把握し、必要に応じて助成金の案内など、その他の支援にもつなげてまいりました。

区の認定を受けたマンションは20棟を数え、区内の分譲マンションの3.93%となり、国の指標の3%は達成しています。引き続き、認定を目指す複数のマンションの相談、資料の事前確認や、認定に向けたアドバイスを行うとともに、制度を周知し、区内分譲マンションの管理状況の改善に資するように努めています。

マンション管理講座ではアーカイブ動画を公開し、時間の都合で参加できなかった方やもう一度講義を聞きたい方のニーズに応えています。また、マンション管理講座は対面とオンラインの併用で開催していますが、約半数がオンラインで参加しており、気軽に参加できると好評を得ています。今後もより一層、マンション管理を学びやすい環境の整備に取り組んでいくとともに、従前は対面が基本の「マンション連絡会」等もネットを活用してまいります。

1 マンション居住支援

(1)情報収集・発信

ア 総合相談窓口の設置(拡充)

事業内容	マンションに関するさまざまな相談を、窓口・電話・電子メールなどで受け付け、的確なアドバイスを行うため、専門的知識を有するマンション管理士を常駐配置します。さらに、マンションに関する国や東京都、関係団体等の動向、マンションの抱えるさまざまな課題等について、指導・助言を行う顧問を配置しています。			
	実施時期	通年予定 平日の午前9時から午後5時まで対応 (マンション管理士は午前 10 時から午後4時まで)		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	8,471 千円	8,333,734 円	98.4%	
	(主な経費) ○マンション管理士による相談業務委託 @18,000×年間 242コマ×消費税=4,791,600 円 ○顧問報酬 @120,000×1名×12 ヶ月×消費税=1,584,000 円			
事業実績	相談内容は「管理組合の運営」「マンション再生」「マンション管理計画認定制度の申請」「各助成制度の申請」など、多岐に渡りました。			
	事業目標	実績	達成率	
	予定相談件数300件	225 件	75%	
近年の実績	相談実績	第 10 期	第 11 期	第 12 期
		177 件	326 件	225 件
実績を踏まえた評価・課題 今後の方向性	【評価と課題】 専門的知見を持つマンション管理士が、相談内容に的確なアドバイスを行いました。相談実績件数増加のためにも相談窓口の認知度向上が必要となります。 【今後の方向性(課題解決策)】 認知度の向上を図るため、第 12 期で作成した「総合相談窓口のチラシ」を区内分譲マンションに配付します。また、相談受付も複数の選択肢(窓口、電話、オンライン)を設けるとともに、ウェブサイト等で適宜情報提供し、相談者のニーズに応えます。			

イ 千代田区マンション管理計画認定窓口の設置(拡充)

事業内容	千代田区では令和5年4月1日からマンション管理計画認定制度の認定を開始しています。千代田区の特徴は、他の自治体と異なり事前審査等は必要がなく、直接、窓口のまちみらい千代田へ申請し審査を受けることができます。申請の相談から申請の受付、審査までワンストップで実施します。			
	実施時期	通年		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	572 千円	426,000 円	74.5%	
	(主な経費) ○印刷製本費 261,000 円			
事業実績	前期に申請相談のあったマンションが認定されたことなどもあり、目標を達成することができました。また、当初の目標どおり、認定制度説明会を開催し、参加者に制度の説明を行いました。			
	事業目標	実績	達成率	
	認定申請件数 年間8件	12 件	100%	
	認定制度説明会 年間2件	2 件	100%	
近年の実績	認定申請件数	第 10 期	第 11 期	第 12 期
		—	4件	12 件
	認定制度説明会	第 10 期	第 11 期	第 12 期
		—	1 件	2 件
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】 「指定認定事務支援法人」として、区と連携しながら適正な審査を行いました。認定されることのメリットを、多くの管理組合へ PR することで制度の認知度を高めていくことが課題となります。			
	【今後の方向性(課題解決策)】 国が示す認定のメリット(「マンション管理の適正化」や「マンション市場における適切な評価」など)だけではなく、千代田区の「効率的なワンストップ申請」や「安価な認定費用」なども併せて周知します。また、まちみらい千代田の助成支援制度にも認定のメリットを設けて、認定件数の増加につなげます。			

ウ マンション管理関係図書の貸出し及び活用

事業内容	マンションの管理等に関する書籍を購入し、マンション管理組合の役員や総合相談窓口に来られた相談者等に対して、必要に応じて書籍を無料で貸出します。 また、総合相談窓口や電話やメールでの相談等にも活用します。			
	実施時期	通年		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	100 千円	85,192 円	85.2%	
	(主な経費) ○書籍購入費 100,000 円			
事業実績	予算の関係から、マンション管理等にかかる専門書を多く購入することができました。			
	事業目標	実績	達成率	
	新規蔵書数 10 冊	26 冊	260%	
近年の実績	新規蔵書数	第 10 期	第 11 期	第 12 期
		14 冊	12 冊	26 冊
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】 蔵書数は充実していますが、相談窓口等での活用は限定的です。事業の認知度向上および活用方法が課題となります。			
	【今後の方向性(課題解決策)】 ウェブサイトや SNS などのオンラインプラットフォームを活用し、周知を図るとともに、イベント会場など様々な機会を通じて本事業を案内します。 また、マンションサポートちよだ等の広報紙を活用して、書籍の内容を分かりやすく解説した記事を掲載していきます。			

エ 情報紙の発行

事業内容	① マンションサポートちよだ マンションの維持管理やマンション生活に役立つ情報を情報紙としてとりまとめ、年4回(原則6月、9月、12月、3月を予定)分譲マンションの管理組合、居住者、関係機関等へ配付します。			
	② マンションサポートちよだ mini マンションに関するトピックスや、国、東京都のマンション施策の動向などタイムリーな情報を毎月、分譲マンション約500棟へ配付します。			
	③ マンションへの情報提供 区コミュニティ総務課と連携し、区やまちみらい千代田、関係団体等からの情報を取りまとめ、毎月、分譲マンション管理組合へ配付します。			
	実施時期	通年		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	7,351千円	7,173,380円	97.6%	
	(主な経費)			
	○マンションサポートちよだ 編集・印刷・郵送 4,932,686円 ○管理組合への情報提供 郵送料 866,250円			
事業実績	当初の予定どおり、情報紙を発行し、区内分譲マンション等への配布を行いました。			
	事業目標 配布部数	実績	達成率	
	①マンションサポートちよだ 配布部数 7,000部/回	約7,000部/回※	100%	
	②マンションサポートちよだ mini 配布部数 500部/月	約500部/月※	100%	
※部数は変動することがあるため概数				
近年の実績	配布部数	第10期	第11期	第12期
	マンションサポートちよだ	—	7,000部	7,000部
	マンションサポートちよだ mini	—	500部	500部
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】			
	まちみらい千代田だけでなく、千代田区や関連団体の情報を区内分譲マンション等へ一元的に情報提供しています。一方、そうした情報がどこまで認知されているか効果測定する必要があります。			
	【今後の方向性(課題解決策)】			
	「マンションサポートちよだ」や「マンションサポートちよだ mini」は、紙媒体とデジタル媒体を併用し、幅広い層の方々に情報提供していきます。 また、まちみらい千代田のマンション顧問と連携してアンケート調査を行うなど、マンション住民のニーズ把握に努め、掲載内容の充実を図っていきます。			

オ 管理会社との連絡会の開催

事業内容	管理会社との情報交換は、同社が受託するマンション管理組合との接点となり得る貴重な機会となります。管理会社と顔の見える関係を築くため、区内の分譲マンションを管理している管理会社の担当者等に対して、千代田区やまちみらい千代田から情報提供を行います。			
	実施時期	7月～10月		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	100 千円	0円	0%	
	(主な経費) ○消耗品費 100,000 円			
事業実績	マンション管理計画認定制度の説明会として開催しましたが、事業目標を達成することはできませんでした。しかし、出席者が管理を担当するマンションの認定につなげることができました。			
	事業目標	実績	達成率	
	出席会社数 30 社	11 社	36.6%	
近年の実績	出席会社数	第 10 期	第 11 期	第 12 期
		未実施	5 社	11 社
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】			
	「マンション管理計画認定制度」の説明など、マンション管理に関する有用な情報を提供することができました。より多くの管理会社が参加できる環境整備や連携する仕組みの構築が必要になります。			
	【今後の方向性(課題解決策)】 各支援制度への相談・申請時に管理会社の担当者に対して、説明会参加にあたっての課題をヒアリングするなど、運営方法の改善策を検討します。 また、個別のマンションの対応事例など、管理会社間で情報共有する機会も併せて検討します。			

カ マンションカルテの更新(拡充)

事業内容	マンションからの電話相談、窓口相談、アドバイザー派遣時の基礎資料として活用するために、過去の調査データをデータベース化したマンションカルテを整備し、常に最新の状態に更新します。		
	実施時期	通年	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	5,050 千円	0 円	0%
	(主な経費) ○マンションカルテ再構築費等 5,000,000 円 ※第 12 期の再構築費用は、法人税法上の固定資産(減価償却資産)として計上しています。		
事業実績	既存のマンションカルテや千代田区分譲マンション実態調査(令和5年度)等を基に、より実用性のあるマンションカルテ(データベース)を再構築しました。		
	事業目標	実績	達成率
	データ更新頻度	12 回	100%
近年の実績	データ更新回数累計	第 10 期	第 11 期
		12 回以上	12 回以上
			第 12 期
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】		
	ドループルという CMS で構築したマンションカルテは、視認性や操作性に優れています。また、検索機能も充実しており、必要な情報を速やかに取得することが可能となりました。このマンションカルテをマンション再生支援等に有効に活用することが求められます。		
	【今後の方向性(課題解決策)】 高経年マンションに対する再生支援策等の検討やアウトリーチ型(訪問)支援の実施に役立てます。		

1 マンション居住支援

(2)管理・コミュニティ支援

ア マンションの総会等会場費助成(拡充)

事業内容	マンション管理組合の通常総会等(臨時を含む)を開催する際の会場費の一部を助成します。また、ウェブ会議ツールの使用料も助成対象経費としています。 (助成内容) ①マンション防災計画策定済み+会場使用 助成上限額 6,000 円(3回の上限 18,000 円) ②マンション防災計画策定済み+ウェブ使用 助成上限額 9,000 円(1回) ③マンション防災計画未策定+会場使用 助成上限額 3,000 円(3回の上限 9,000 円) ④マンション防災計画未策定+ウェブ使用 助成上限額 4,500 円(1回)			
	実施時期	通年		
	予算現額	決算額	執行率	
	69 千円	35,700 円	51.7%	
	(主な経費) ①@6,000×10 組合=60,000 円 ②@3,000×3組合=9,000 円			
事業実績	今期から助成対象経費としたウェブ会議ツール使用料に対しても申請がありました。			
	事業目標	実績	達成率	
	①②のマンション管理組合 10 組合予定※防災計画あり	10 組合	100%	
	③④のマンション管理組合 3組合予定※防災計画なし	1組合	33.3%	
近年の実績		第 10 期	第 11 期	第 12 期
	①のマンション管理組合	4組合	7 組合	9 組合
	②のマンション管理組合	－	－	1 組合
	③のマンション管理組合	0組合	0組合	1 組合
	④のマンション管理組合	－	－	0 組合
実績を踏まえた評価・課題 今後の方向性	【評価と課題】 助成金額は少額ですが、集会室等がないマンションの支援策として利用されています。ウェブ会議が対象となることなど、事業周知を図る必要があります。 【今後の方向性(課題解決策)】 近年、総会等をオンラインで開催するマンション管理組合が増加傾向にあることから、ウェブ会議ツール使用料も助成対象経費になることを周知徹底します。			

イ まちづくりアドバイザーの派遣

事業内容	マンションの維持管理、修繕や建替え、管理組合の運営といったマンションに関するさまざまな課題の解決や、共同建築や再開発の初動期における活動に対して、アドバイザーを派遣します。 登録しているアドバイザーには、一級建築士、マンション管理士、再開発プランナーなどの資格を持つ専門家がいます。 ※1団体年間6回まで派遣可能			
	実施時期	通年 (アドバイザー派遣の受付は随時行っていますが、実際の派遣は派遣日時・派遣場所・派遣するアドバイザーの調整を行った後になります。)		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	540 千円	100,000 円	18.5%	
事業実績	(主な経費) ○アドバイザー派遣謝礼 @20,000×1名×6回×3団体=360,000 円 ○アドバイザー派遣資料作成費 @10,000×1名×6回×3団体=180,000 円			
	派遣内容は、マンションの再生(大規模修繕、建替え等)が4件、管理組合運営が1件でした。			
近年の実績	事業目標	実績	達成率	
	予定派遣件数 18件	5 件	27.7%	
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	派遣件数	第 10 期	第 11 期	第 12 期
	(うちオンライン)	6 件	7 件	5 件
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	0 件	0 件	0 件	0 件
	※			
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】 課題を抱えるマンションに対して適切なアドバイスを提供しており、派遣先マンションにとって有用な支援策となります。一方、潜在的な需要がありながら事業実績は伸び悩んでいます。			
	【今後の方向性(課題解決策)】 区内には高経年マンションが多く存在し、今後はマンション再生にかかる派遣の増加が見込まれることから事業周知を徹底します。高経年マンションには、継続的にアドバイザーを派遣するとともに、適宜、関連する助成制度の活用を促すことで、良好なマンションストックの形成と適切な手法によるマンション再生につなげます。			

ウ マンション管理講座の開催

事業内容	マンション管理組合の役員や、マンション居住者等を対象にマンション管理に関する講座を年間4回開催します。		
	実施時期	7月から5月	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	399 千円	122,100 円	30.6%
	(主な経費) ○講師謝礼 @30,000×4回=120,000 円		
事業実績	開催周知により、参加者数は、おおむね事業目標を達成することができました。アーカイブ動画視聴件数は、申請が少なく、低い達成率となりました。		
	事業目標	実績	達成率
	参加者数 延べ 80 名	延べ 78 名	97.5%
	アーカイブ動画視聴件数 延べ 20 件	3 件	15%
近年の実績	第10期		
	第1回	被災マンションの復興の手続き	5 名
	第2回	3回目の大規模修繕に向けて	12 名
	第3回	国のマンション管理計画認定制度	14 名
	第4回	千代田区の管理計画認定制度と長期修繕計画のポイント	17 名
	第11期		
	第1回	マンションの水害対策	9 名
	第2回	大規模修繕に向けた資金計画	17 名
	第3回	修繕積立金の値上げの進め方	10 名
	第4回	どうする？ 給排水設備	21 名
	第12期		
	第1回	今、脚光を浴びる「第三者管理者方式」を考える	16 名
	第2回	どうする旧耐震マンション～旧耐震マンションの再生について考える～	19 名
	第3回	給排水設備の基礎知識と配管更新工事の進め方 ～住戸内への入室が必要な給排水更新工事の勘所～	24 名
	第4回	長期修繕計画の作成手順と読み方	19 名
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】		
	マンション住民の興味や関心の高いテーマで開催し、リピーターも増加しています。アンケート結果も9割以上は「大変満足」と回答しており、参加者ニーズに即した講座が開催できました。オンライン視聴も含め、より多くの方に参加してもらえるような事業周知が必要となります。		
	【今後の方向性（課題解決策）】		
	アンケート結果を踏まえたテーマ設定など、参加者を増やす取り組みを検討します。また、アーカイブ動画視聴件数を増やすために、配信開始の周知を徹底します。		

エ 千代田区マンション連絡会の開催

事業内容	まちみらい千代田や千代田区からの情報提供のほか、会員間の情報交換を行います。会員は、区内マンション管理組合理事長、もしくは理事会等が承認した所有者、居住者となります。		
	実施時期	通年(年6回偶数月)	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	562 千円	322,275 円	57.3%
	(主な経費) ○賃借料 230,400 円 ○郵送料 @105×180 件×15 回=283,500 円		
事業実績	マンション施策等に関連する事業を行う千代田区の関係部署に参加を促しました。このことは、会員への有益な情報提供につながりました。		
	開催日/参加人数	主な内容	
	6 月 15 日(土) /25 名	分譲マンション実態調査報告、千代田区等からの情報提供、会員間の意見・情報交換	
	8 月 31 日(土) /20 名	マンション支援制度の紹介、千代田区関連団体からの情報提供、会員間の意見・情報交換	
	10 月 26 日(土) /17 名	旧耐震・旧旧耐震マンションへの訪問報告、千代田区関連団体からの情報提供、会員間の意見・情報交換	
	12 月 21 日(土) /24 名	千代田区等からの情報提供、会員間の意見・情報交換	
	3 月 1 日(土) /23 名	千代田区関連団体、東京都マンション管理士会からの情報提供、会員間の意見・情報交換	
	4 月 19 日(土) /20 名	千代田区関連団体からの情報提供、会員間の意見・情報交換	
近年の実績	参加者数	第 10 期	第 11 期
		129 名	128 名
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	第 12 期		
	129 名		
【評価と課題】	※現在の会員数=112 棟(分譲マンション数 509 棟)		
	マンション住民同士が意見交換する中で、課題を共有し、解決の糸口を探る事例があり、参加した会員からは参考になるとの評価を得ています。今後はより多くのマンション住民が参加できる開催方法等について検討する必要があります。		
【今後の方向性(課題解決策)】	会員にとって有益な情報を提供することで、会員の増加につなげていきます。		
	また、オンライン併用での開催を試行的に実施するなど、会員の意見を聞きながら非会員のマンションに対して PR を行い、連絡会の意義を認識してもらい、会員の増加につなげるように努めます。		

オ マンションのコミュニティ活性化事業助成

事業内容	マンションの維持管理や防災対策、管理組合活動などを円滑に進めるため、その前提となるコミュニティ形成に関する活動を支援します。 (助成内容)対象経費の 1/2 を助成			
	実施時期	通年		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	960 千円	379,781 円	39.6%	
	(主な経費)○支払助成金 960,000 円			
事業実績	住戸数 100 戸未満のマンション以外は、おおむね目標を達成することができました。なお、主な開催内容は、懇親会、クリスマスイベントなどでした。			
		目標	実績	
	住戸数 100 戸未満のマンション (マンション内に限定して開催)	8件 助成上限額 4 万円※	1 件	
	住戸数 100 戸未満のマンション (周辺地域の住民も参加できる事業)		0件	
	住戸数 100 戸以上のマンション (マンション内に限定して開催)	4 件 助成上限額 5 万円※	3 件	
	住戸数 100 戸以上のマンション (周辺地域の住民も参加できる事業)		0件	
	住戸数 200 戸以上のマンション (マンション内に限定して開催)	4 件 助成上限額 7 万円※	3 件	
	住戸数 200 戸以上のマンション (周辺地域の住民も参加できる事業)		0件	
※ 周辺地域の住民も参加できる事業の場合は上限額1万円増額				
近年の実績		第 10 期	第 11 期	第 12 期
	住戸数 100 戸未満のマンション (マンション内に限定して開催)	0件	0件	1 件
	住戸数 100 戸以上のマンション (マンション内に限定して開催)	0件	2件	0 件
	住戸数 100 戸以上のマンション (周辺地域の住民も参加できる事業)	0件	2件	3 件
	住戸数 200 戸以上のマンション (マンション内に限定して開催)	2件	4件	3 件
実績を踏まえた評価・課題 今後の方向性	【評価と課題】 本助成制度の活用事例を「マンションサポートちよだ」に特集記事として掲載するなど、マンション内コミュニティの重要性を伝えてきました。一方、事業実績は横ばいであり、その中でも周辺住民の参加は進んでいません。			
	【今後の方向性(課題解決策)】 マンション内コミュニティの重要性を理解してもらえるように、さまざまな機会を通じて本助成制度の周知に努めるとともに、周辺地域(地元町会)と連携しやすい仕組みを検討することで、申請件数の増加につなげていきます。			

カ コミュニティ・イベントへの参加

事業内容	区などが主催する「福祉まつり」や「くらしの広場」に参加し、まちみらい千代田が取り組むマンション施策の紹介やマンション関連資料(「上下二軒両隣 ～共同生活知恵袋」「防災マニュアル～災害から身を守るために～」)を配布します。また、マンション管理士による相談等も実施します。 また、冊子についてはまちみらい千代田のウェブサイトからダウンロードできます。 [URL] https://www.mm-chiyoda.or.jp/living/5410.html [URL] https://www.mm-chiyoda.or.jp/living/11723.html なお、町会等が実施する地域のイベントにまちみらい千代田のブースを設けて参加します。また、イベント実施時に機材を無料で貸し出します。		
	実施時期	① 福祉まつり 10 月頃 ② くらしの広場 11 月頃	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	68 千円	0円	0%
	(主な経費) ○パネル製作費 @30,000×2 枚=60,000 円		
事業実績	10 月14日(土)－令和6年度防災救急フェア(ワテラス広場) 11 月 7日(木)－第26回くらしの広場(千代田区役所区民ホール) ※福祉まつりは都合により不参加 ブースでのパネル展示やチラシ・パンフレットの配布など、まちみらい千代田の活動紹介等を行いました。		
	事業目標	実績	達成率
	予定参加回数 4回	2回	50%
近年の実績	参加回数	第 10 期	第 11 期
		2 回	2 回
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】		
	近年の防災意識の高まりから、防災イベント等にも出展し、マンション向け防災支援制度などを紹介しています。区内で関連するイベント等があれば積極的に参加して、まちみらい千代田の認知度を高める必要があります。 【今後の方向性(課題解決策)】 区や関連団体が主催するイベントのみならず、地域イベントにも参加し、区民等との顔の見える関係性を構築し、動画等を活用することで効果的なPRを実施します。		

キ マンション管理組合顧問派遣

事業内容	高経年マンションの建物再生の検討にあたっては、最初に管理組合運営の適正化、管理規約の整備、長期修繕計画の作成・見直し等を行う必要があります。この初期段階の支援として、顧問を派遣し、マンションの理事会や総会等で助言・指導を行います。			
	実施時期	通年 ※派遣期間は、申請から1年間とし、申請から3ヶ月は随時、派遣顧問の変更が可能です。3ヶ月経過後は変更する事ができません。		
事業費	予算現額		決算額	執行率
	1 千円		0円	0%
	(主な経費) ○謝礼 1,000 円 ※ 科目存置として 1,000 円を計上			
事業実績	今期は実績がありませんでした。			
	事業目標		実績	達成率
	顧問派遣		0 件	0%
近	顧問派遣	第 10 期	第 11 期	第 12 期
		0 件	0 件	0 件
k				
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】 今期を含め過去 3 期は実績がありませんでした。この要因が管理不全の兆候が見られるマンションが少ないことによるものなのか分析する必要があります。			
	【今後の方向性(課題解決策)】 今後も高経年マンションの再生に向けた「管理組合運営の適正化」を図ることで、管理不全に陥る前に管理組合を立て直し、建物の再生に向けて支援していきます。 第 13 期は、区と連携して高経年のマンションを対象にアウトリーチ型支援(訪問)を行うなかで、管理状況届出制度の情報も活用して管理組合の状況把握に努めます。			

1 マンション居住支援

(3)マンション再生支援

ア マンション劣化診断調査費助成(拡充)

事業内容	マンションの長期修繕計画の作成や大規模修繕工事を行う際には、事前に建物の現状把握に劣化診断調査を行う必要があり、適正な大規模修繕工事を促進するため、その費用の一部を助成します。なお、第4期から簡易耐震診断への助成も行っています。 (助成内容)対象経費の 2/3 助成上限額 ① 劣化診断調査のみ(50 万円) ② 劣化診断調査と長期修繕計画作成(80 万円) ③ 簡易耐震診断(20 万円)			
	実施時期	通年		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	5,862 千円	5,576,000 円	95.1%	
事業実績	(主な経費) ①劣化診断 @500,000×2 件=1,000,000 円 ②長期修繕計画作成見直しを含めた劣化診断 @800,000×1 件=800,000 円 ③長期修繕計画作成 @300,000×2件=600,000 円 ④簡易耐震診断 @200,000×1 件=200,000 円			
	管理組合が建物や付属設備の劣化状況を詳細に把握するための劣化診断調査を行うにあたり、本助成制度が有効に活用されていることが伺えます。			
近年の実績	事業目標	実績	達成率	
	助成予定件数 8件	12 件	150%	
		第 10 期	第 11 期	第 12 期
	①劣化診断調査のみ	9 件	9件	10 件
	②劣化診断調査と長期修繕計画作成	2 件	0 件	2 件
	④簡易耐震診断	0 件	0 件	0 件
	助成件数合計	11 件	9 件	12 件
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】 高経年マンションに限らず、1 回目の大規模修繕の前に劣化診断調査を行うマンションが増加しています。マンション管理組合に対して、管理運営上、精微な長期修繕計画の作成・見直しの重要性について、さらなる周知が必要です。 【今後の方向性(課題解決策)】 申請前の相談時に、改めて長期修繕計画の作成・見直しの重要性を周知します。なお、ほかの関連制度(マンション管理計画認定制度など)とも連動させ、助成金の上限額の見直しを検討します。			

イ マンション再生方針検討助成

事業内容	建設後 30 年以上経過したマンションで、建物再生の方針を検討する際の事前調査費用やコンサルタント費用等の一部を助成します。 (助成内容)対象経費の 1/2 を助成 助成上限額 100 万円(※) ※ 最初の申請から3年間申請でき、3 年間の助成額の合計		
	実施時期	通年	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	1,500 千円	0円	0%
	(主な経費) ○助成金 @1,500,000×1件=1,500,000 円		
事業実績	今期は申請がありませんでした。		
	事業目標	実績	達成率
	助成件数 5 件	0件	0%
近年の実績	助成件数	第 10 期	第 12 期
		1 件 (国土交通省モデル事業)	0 件
	「ア」の助成の次なる支援ですので、実績がなくてもセーフティーネットとして科目存置していきます。		

ウ マンション再生計画検討助成

事業内容	建設後 35 年以上経過したマンションで、マンション単棟の建替え等建物の再生を検討する団体に対して活動費用の一部を助成します。 (助成内容)対象経費の 1/2 を助成 助成上限額 100 万円(※) ※ 最初の申請から3年間申請でき、3 年間の助成額の合計		
	実施時期	通年	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	1,000 千円	0円	0%
	(主な経費) ○助成金 @1,000,000×1件=1,000,000 円		
事業実績	今期は申請がありませんでした。		
	事業目標	実績	達成率
	助成件数 5 件	0 件	0%
近年の実績	助成件数	第 10 期	第 12 期
		0 件	0 件
	「ア」「イ」の助成の次なる支援ですので、実績がなくてもセーフティーネットとして科目存置していきます。		

エ 分譲マンション共用部修繕工事債務保証料助成

事業内容	(独法)住宅金融支援機構の共用部分リフォーム融資を受け、(公財)マンション管理センターに債務保証を委託した際に、保証料を助成します。		
	(助成内容)助成上限額 100 万円		
事業費	実施時期	通年	
	予算現額	決算額	執行率
	1,000 千円	892,900 円	89.3%
	(主な経費) ○助成金 @500,000×2 件=1,000,000 円		
事業実績	今期は 1 件の申請に留まりました。		
	事業目標	実績	達成率
	助成件数 2 件	1 件	50%
近年の実績	助成件数	第 10 期	第 11 期
		1 件	0 件
		第 12 期	1 件

オ 再開発・共同建築等推進組織に対する助成

事業内容	住宅を含む再開発や共同建替えを検討する団体に対し、その活動費用の一部を助成します。 (助成内容)対象経費の 1/2 を助成(3年間申請可能) 助成上限額年度内 50 万円		
	実施時期	通年	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	1 千円	0円	0%
	(主な経費) ○助成金 1,000 円 ※ 科目存置として 1,000 円のための計上		
事業実績	今期は申請がありませんでした。		
	事業目標	実績	達成率
	助成件数	0 件	0%
近年の実績	助成件数	第 10 期	第 11 期
		0 件	0 件
	実績がなくてもセーフティーネットとして科目存置していきます。		

「マンション再生支援(イ～オ)」に関する評価と課題、今後の方向性

実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】 マンション再生支援(ア・劣化診断調査費助成を除く)の申請件数は、今期を含め過去 3 期の実績がほとんどありませんでした。その要因として、管理組合内の合意形成の難しさ、手続きに手間と時間がかかることなどが考えられます。 マンションで快適に暮らし、資産価値を維持するには、こうしたマンション再生支援策を活用することが有用であることを広く周知していく必要があります。
	【今後の方向性(課題解決策)】 個々のマンションの実状に応じた支援策を提供するため、特に有効な「まちづくりアドバイザー派遣」を活用し、再生支援メニューの周知を行います。 また、第 13 期では区と連携して、マンションカルテから抽出した高経年のマンションを対象にアウトリーチ型支援(訪問)を実施し、制度周知や申請サポートを行い、良好なマンションストックの形成と適切な手法によるマンション再生につなげます。

1 マンション居住支援

(4)安全・安心整備支援

ア マンション安全・安心整備助成

事業内容	マンションの安全・安心に資するさまざまな設備の設置・更新費用の一部を助成します。いずれもマンション防災計画を策定済みマンションが対象となり、未策定の場合は、防災アドバイザー派遣申請から1年以内に策定することを条件とします。					
		予定	助成上限額		予定	助成上限額
	①手すり設置または段差解消等	3棟	100万円	②地震時管制運転装置	1基	30万円
	③戸開走行保護装置	1基	30万円	④3装置を含むEV更新	4基	100万円
	⑤防犯カメラ等の設置	2棟	30万円	⑥防犯カメラ等の更新	4棟	20万円
	※①～④:対象経費の1/3を助成、⑤、⑥:対象経費の1/2を助成					
事業費	実施時期		通年			
	予算現額		決算額		執行率	
	5,738千円		3,095,000円		53.9%	
	(主な経費)					
	①手すり設置または段差解消等		3,000,000円(@1,000,000×3棟)			
	②地震時管制運転装置		300,000円(@300,000×1基)			
	③戸開走行保護装置		300,000円(@300,000×1基)			
	④③装置を含むEV更新		4,000,000円(@1,000,000×4基)			
	⑤防犯カメラ等の設置		600,000円(@300,000×2棟)			
	⑥防犯カメラ等の更新		800,000円(@200,000×4棟)			
事業実績	事業目標予定		11月末	進捗率	①～④ 1/3助成	
	①手すり設置または段差解消等 3棟		0棟	0%		
	②地震時管制運転装置 1基		0基	0%		
	③戸開走行保護装置 1基		0基	0%		
	④③装置を含むEV更新 4基		1基	25%	⑤～⑥ 1/2助成	
	⑤防犯カメラ等の設置 2棟		1棟	50%		
	⑥防犯カメラ等の更新 4棟		10棟	250%		
近年の実績		第10期	第11期	第12期		
	①手すり設置または段差解消等	0棟	2棟	0棟		
	②地震時管制運転装置	0基	0基	0棟		
	③戸開走行保護装置	2基	2基	0棟		
	④③装置を含むEV更新	2基	0基	1基		
	⑤防犯カメラ等の設置	1棟	0棟	1棟		
	⑥防犯カメラ等の更新	2棟	2棟	10棟		
	⑦感染症拡大防止策実施	0棟	-	-		
※⑦の助成は第10期まで						

実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】 本制度は、防災意識の高まりもあり、全体的に申請件数が増加しています。マンション実態調査(令和6年5月)のアンケート結果や管理組合のニーズを踏まえ、さらなる支援メニューの充実が求められます。 【今後の方向性(課題解決策)】 分譲マンションの管理組合に対して、建物を適切に維持管理し、防災対策を施すことを目的にしたマンション共用部分の改修費用の一部助成について検討します。また、衛生的な生活環境の確保を図ることを目的にした分譲マンションにおけるねずみ対策についても、区と協議のうえ制度化します。
---------------------	---

イ マンション防災計画等の策定支援

事業内容	マンションの防災計画策定を予定している管理組合に対して、防災アドバイザーを派遣し、そのマンションの実態に合った計画策定を支援します。また、防災計画策定に関連してマンション内の自主防災組織の立ち上げや防災訓練の実施についても支援します。			
	実施時期	通年		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	2,789 千円	857,100 円	30.7%	
	(主な経費)			
	○アドバイザー謝礼 @20,000×1 名×48 回＝960,000 円 ○EV閉じ込め救出訓練実施支援 @314,000×2回×1.1＝690,800 円 ○EV閉じ込め体験実施支援 @285,000×2回×1.1＝627,000 円			
事業実績	今期の申請は、事業目標の半数に留まりました。			
	事業目標	実績	達成率	
	派遣予定棟数 8 棟	4 棟(6 回)	50%	
近年の実績	派遣棟	第 10 期 6 棟(6 回)	第 11 期 3 棟(7 回)	第 12 期 4 棟(6 回)
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】 今期は防災アドバイザー派遣だけでなく、「エレベーター閉じ込め体験訓練」を実施(1棟)しました。訓練参加者からは貴重な体験をしたと評価されています。 一方、事業実績は伸び悩んでおり、さらなる事業周知が必要となります。			
	【今後の方向性(課題解決策)】 近年の防災意識の高まりから、今後は派遣件数の増加が見込まれます。そのため、さまざまな機会を通じて防災計画の重要性を周知するとともに、専門的な知見を持つ防災アドバイザーを確保できるように派遣団体と調整を行います。			

ウ 防災用品等準備助成

事業内容	エレベーター(EV)キャビネットの配付、AED の設置及び災害用資器材等の購入費を助成します。 ① マンション防災計画の策定済みマンションが対象となり、未策定の場合は、防災アドバイザー派遣の受け入れを条件とします。 ② EV キャビネットの配付 エレベーターでの閉じ込めの際、救助までの間に必要となる物資を入れたキャビネットを配付します。 ③ AED の設置 マンション内だけではなく近隣地域で利用できる AED をマンションに設置する場合、AED と収納ボックスを無償提供します。 ④ 災害用資器材等購入費助成 災害発生時に必要となる備蓄物資の購入費用を助成します。近年の台風・大雨被害の状況を踏まえ、浸水対策機材を購入する場合には補助上限額が増額となります。 (助成内容)分譲新規(対象経費の 2/3)、分譲更新及び賃貸(対象経費の 1/2)を助成			
	実施時期		通年	
事業費	予算現額		決算額	執行率
	13,400 千円		7,813,957 円	58.6%
事業費	(主な経費) ① EV キャビネットの配付 @91,200×12 台×消費税=1,203,840 円 ② AED の設置 ○レンタル費用(新規・既設) @6,132×105 台×12 ヶ月×消費税=8,498,952 円 ③ 災害用資器材等購入費助成 (浸水対策未実施) (浸水対策実施) @200,000×5件=1,000,000 円 分譲新規 @400,000×5件=2,000,000 円 @150,000×4件= 600,000 円 分譲更新 @350,000×4件=1,400,000 円 @100,000×1件= 100,000 円 賃貸 @300,000×1件= 300,000 円			
	今期の実績は下記のとおりです。			
事業実績	事業目標		実績	進捗率
	① EV キャビネットの配付予定 12 台		3 台	25%
	② AED の設置予定 12 台		4 台	33.3%
	③ 災害用資器材等 購入費助成予定	分譲新規 10 件	3 件	30%
		分譲更新 8 件	3 件	37.5%
		賃貸 2 件	0 件	0%
近年の実績		第 10 期	第 11 期	第 12 期
	① EVキャビネットの配付	6 台	4 台	3 台
	② AED の設置	4 台	4 台	4 台
	③ 災害用資器材等購入費助成	5 件	5 件	6 件

実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】 今期の申請件数は例年並みでしたが、今後さらに需要が高まることが想定されます。利用者ニーズに応えられるように、制度内容の充実と周知が今後の課題となります。 【今後の方向性(課題解決策)】 災害等における備えが重要なことを伝えるため、今期作成した「防災総合パンフレット」を活用して、3つの支援の周知を図ります。特にニーズの高い「災害用資器材等購入費助成」では、マンション管理計画認定制度で認定を受けたマンションにインセンティブを付与するなど、活用促進策を検討します。
---------------------	---

産業まちづくり

～ 地域産業の振興に向けて ～

日銀の分析によると「わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」一方で、「2024 年度も、前年度後半の下振れが大きかった影響もあって幾分下振れている」状況にあり、物価高のなか景気回復が思うようになっていない状況でした。

「マネジメント・サポートデスク」では、相談件数が 174 件となり、「千代田ビジネス大賞」においては、40 社の応募があるなど、区内の中小企業は、事業運営が活発になっています。

「ビジネス起業塾」においては、起業に向けた最終準備段階に進んでいる人のほか起業はしたいが、どのように事業展開すればよいか悩んでいる人など、様々な思いのある人が受講しています。なお、すべてのコースが募集開始 1 時間後には定員に達する盛況でした。

引き続き 1 社でも多くの区内中小企業に対し、手厚い支援を継続するとともに、新たな一歩を踏み出そうとする起業を目ざす人たちに対しても充実した支援を行っていきます。

また、「地方との連携」においては、当財団の事業パートナーであるプラットフォームサービス株式会社と連携して、建物 1 階にある「ちよだグルメショップ+A」を拠点に、年間を通じて様々な情報発信や人材交流などをサポートしていきます。

1 中小企業支援

(1)経営支援

ア マネジメント・サポートデスクの実施

事業内容	中小企業が抱える経営上のさまざまな相談を、窓口・電話・メールなどで受け付け、その相談内容に応じて公的機関が実施している助成制度や補助金などの支援策を紹介・活用することで、経営課題の解決に向けたサポートを実施します。また、各支援機関が実施するイベント・展示会等に参加し、最新の情報を収集し区内中小企業に発信します。		
	実施時期	通年(随時受付)	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	43,600 円	0 円	0.0%
	(主な経費) ○イベント、セミナー参加費 40,000 円		
事業実績	相談の多くは創業に関するもので、約半数を占めています。働き方への考え方が多様化し、特に女性の起業意識が高くなっています。 イベント等への参加については、出展形式に戻り活気のあるイベントが増加し、交流会等も集合型にもどり対面交流となり、活発なコミュニケーションがとられています。		
	事業目標	実績	達成率
	相談件数 年間 180 件	174 件	96.7%
	イベント等への参加 年間 5 件	9 件	180%
近年の実績		第 10 期	第 11 期
	相談件数	144 回	184 件
	イベント等への参加(取材)	3 件	9 件
	※		
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】 中小企業を支援する関係団体と連携して、相談者に寄り添った対応を心掛けています。その一方でワンストップ的な相談体制が十分でなく、建物に同居する PS 社との連携を図る必要があります。		
	【今後の方向性(課題解決策)】 相談等で蓄積した知見や事業者が必要とする有益な情報などをフィードバックしていくことで、中小企業や創業予定者の支援につなげていきます。		
	さらには、インキュベーション施設を運営する PS 社との連携により、マネジメント・サポートデスクの機能を強化します。		

イ 専門家派遣等によるサポート(拡充)

事業内容	専門家派遣事業 (公財)東京都中小企業振興公社が実施 オーダーメイド型技術支援事業 (地独)東京都立産業技術研究センターが実施 依頼試験 (地独)東京都立産業技術研究センターが実施			
	上記を利用した企業に、その利用料金の一部を助成し、企業の負担軽減を図ります。			
	実施時期	通年		
事業費	予算現額	決算額		執行率
	1,403,000 円	1,192,572 円		85.0%
	(主な経費) ○助成金 1,400,000 円			
事業実績	経営等に関する「専門家派遣」は、無料(4 回)の専門家派遣が予算に達し、有料の専門家派遣への応募に移行する企業が増えています。オーダーメイド型技術支援は実績がありませんでした。今期はまだ申請がない状況です。依頼試験については、認知度が高まり利用が増加してきています。			
	事業目標	実績		進捗率
	専門家派遣 年間 10 社 80 回	13 社 91 回		130.0%/113.8%
	オーダーメイド型技術支援 年間 3 社 30 回	0 社 0 回		0%/0%
	依頼試験 年間 5 社 6 回	7 社 7 回		140%/116.7%
近年の実績		第 10 期	第 11 期	第 12 期
	専門家派遣	8 社 57 回	11 社 79 回	13 社 91 回
	オーダーメイド型技術支援	0 社 0 回	0 社 0 回	0 社 0 回
	依頼試験	1 社 1 回	2 社 7 回	7 社 7 回
	※			
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】 支援機関の取り組みを後押しすることで、区内中小企業の経営支援に寄与しました。オーダーメイド型技術支援の実績が上がらない原因を分析する必要があります。			
	【今後の方向性(課題解決策)】 支援機関及びその他関係機関と連携し、引き続きウェブサイトや広報誌、SNS等を活用して助成制度の周知を図り利用拡大に努めていきます。			

ウ 会議室の提供

事業内容	用途に応じた広さの会議室や打合せ場所の少ない中小企業の実態を踏まえ、ちよだプラットフォームスクウェア 4・5 階の会議室を貸し出します。なお、今期からは 4 階の会議室のみの運営に変更しています。			
	実施時期		通年	
事業費	予算現額		決算額	
	2,734,000 円		2,634,500 円	
	2,734,000 円		2,634,500 円	
事業実績	(主な経費)			
	○会議室管理委託費 135,000×1.1×12 月=1,782,000 円			
	○光熱水費 410,000 円			
事業実績	今期は会議室における管理運営の契約変更に伴い、令和 6 年 4 月から 402 会議室、令和 7 年 1 月から 401 会議室の 2 室が対象となりましたが、利用状況は回復傾向にあり、コロナ禍前の利用水準に戻りつつあります。			
	なお、契約変更に伴ない光熱水費等の負担は大幅に減少しました。			
	事業目標		実績	
近年の実績	貸出時間 年間 1,464 時間		1,632 時間	
	貸出時間 年間 1,464 時間		1,632 時間	
	貸出時間 年間 1,464 時間		1,632 時間	
近年の実績	貸出時間		第 10 期	
	貸出時間		第 11 期	
	貸出時間		第 12 期	
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	貸出時間		12,357 時間	
	貸出時間		10,645 時間	
	貸出時間		1,632 時間	
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	※			
	【評価と課題】			
	コロナ禍による会議室利用の低迷期を乗り越え、会議室全体(4・5 階)の利用状況は改善しており、稼働率も上昇傾向にあります。周辺の民間り会議室との料金格差が民業圧迫とならないよう配慮しながら、公的機関の特性を活かした会議室利用の拡大を検討していく必要があります。			
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【今後の方向性(課題解決策)】			
	利用者のニーズの把握に努め、新たな利用者の拡大に向けてサービスの拡充を検討していきます。			
	また、令和 6 年 4 月かに 5 階会議室の運営管理をプラットフォームサービス(株)に移管しましたが、民間ならではの創意工夫を促し、より一層の利用向上を図っていきます。			

エ ビジネス法律相談

事業内容	自社内に法務担当を置くことが困難な中小企業において、契約や労務など事業活動中に発生するさまざまな法的対応が必要な事例に対して、的確に弁護士によるアドバイスをを行います。(予約制)			
	実施時期		通年(随時受付)	
事業費	予算現額		決算額	
	382,000 円		171,000 円	
	44.8%			
(主な経費)				
○弁護士謝礼 @19,000×20 回＝380,000 円				
事業実績				
	事業目標		実績	
相談件数 年間 20 回		7 社 9 回		進捗率
45.0%				
近年の実績	相談件数		第 10 期	第 11 期
			6 社 7 回	7 社 9 回
第 12 期				
7 社 9 回				
※				
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】			
	法務担当を置いていない中小企業にとって有用な事業である一方、利用率が低い状況にあります。			
【今後の方向性(課題解決策)】				
ホームページや X(エックス)、区広報紙等を活用した制度周知を行うとともに、マネジメント・サポートデスクを活用した利用拡大に努めていきます。				

オ DX(ICT)導入・活用相談(新規)

事業内容	DX 導入に躊躇する中小企業に対し、比較的取組みやすい ICT の導入と活用に関する相談窓口を提供し、的確な対応ができる専門家によるアドバイスを行います。(予約制)			
	実施時期	通年(随時受付)		
事業費	予算現額	決算額		執行率
	361,000 円	55,000 円		15.2%
	(主な経費) ○専門家謝礼 @20,000×15 回=300,000 円			
事業実績	事業目標		実績	進捗率
	相談件数 年間 15 回		0	0%
近年の実績	相談件数	第 10 期	第 11 期	第 12 期
		-	-	0 社 0 回
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	※			
	【評価と課題】 事業実績ゼロを真摯に受け止め、その原因を分析する必要があります。各種相談やフォローアップを通じて、潜在的な需要があることは確認しており、そうした需要を掘り起こす制度案内とサポート体制が必要になります。			
	【今後の方向性(課題解決策)】 他の事業とのパッケージ支援を検討するとともに、ホームページや X(エックス)、区広報紙等を活用した制度事業周知を行います。また、マネジメント・サポートデスクを活用した利用拡大に努めていきます。 さらに企業訪問時など様々な機会を通じて、事業主に対して DX 導入の意義やその効果を説明し、制度の利用を促していきます。			

1 中小企業支援

(2)活性化成長支援

ア 千代田ビジネス大賞の実施

事業内容	中小企業の成長発展を支援する一環として、経営革新や経営基盤の強化、社会貢献に取り組んでいる企業の模範となる優れた中小企業を「千代田ビジネス大賞」で表彰します。これは、当該企業のさらなる発展のきっかけづくりも目的としています。		
	実施時期	募集開始 6月中旬～8月末日 調査開始 7月下旬から随時実施、11月末迄 審査会 12月中旬 諮問委員会 1月中旬 表彰式 2月上旬 フォローアップ経営相談 3月～5月	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	10,174,000 円	8,035,697 円	79.0%
	(主な経費) ○委託費 3,476,000 円		
事業実績	今期は40社の応募がありました。様々な業種から応募がありましたが、コロナ禍を経て業績が回復してきている企業、新規事業・事業転換等がうまく進んでいる企業などからの応募がありました。		
	事業目標	実績	達成率
	応募企業 年間 30 社	40 社	133.3%
	※第1回からの延べ表彰企業数 127 社。		
近年の実績		第10期	第11期
	応募企業	38 社	47 社
	表彰企業	8 社	13 社
	延べ表彰企業数	104 社	117 社
	※		
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】		
	今期は区内で長年、事業を営む老舗企業が区長賞を受賞するなど、応募企業にとって励みになる受賞例がありました。一方、同じ中小企業でも事業規模の多寡による評価点の公平性が課題となりました。		
	また、事業連携や新事業の創出を求める事業者同士による交流の場(機会)の充実も課題となります。		
	【今後の方向性(課題解決策)】		
	小規模ながらも創意工夫して事業展開している中小企業を後押しすることとし、ビジネス大賞の応募資格要件を見直します。		
	また、ビジネス大賞の参加企業はもとより、まちみらい千代田を支える賛助会員なども含めた異業種交流の場を設けてネットワークの輪を広げていきます。		

イ インキュベーション施設活動支援

事業内容	ちよだプラットフォームスクウェアでは、平成 16 年 4 月からプラットフォームサービス株式会社がインキュベーション施設を運営しています。同社とは毎月定例会議を行い運営状況や施設の課題等を協議し、利用者に快適な空間を提供できるようにしています。 また、千代田区内のインキュベーション施設(SOHO 事業者・ベンチャー企業の支援施設)を運営する事業者と定期的な情報交換の場として「インキュベーション施設連絡協議会」を設け、入居者に対して有用な情報提供に努めていきます。			
	実施時期	定例会議 月 1 回 連絡協議会 テーマ等が発生した場合に不定期に実施 (定例会議は、年 1 回 5 月頃)		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	76,400 円	74,576 円	97.6%	
(主な経費) ○会議費 49,000 円				
事業実績	定例会議では、施設内の状況等の情報を共有しています。 また、今期の連絡協議会は、来年 5 月に開催する予定です。 【インキュベーション施設連絡協議会・参加団体(施設)】 ・ちよだプラットフォームスクウェア ・ナレッジソサエティ ・クリエイターズオフィス イイブリッジ ・アイオス永田町 ・一番町インキュベーションセンター ・Start Up Side Tokyo ・四ツ谷レンタルオフィス ・秋葉原アントレサロン ・BRIDGE TO SUCCESS THE CROSSPOINT 富士見			
	事業目標	実績	達成率	
	定例会議 年 12 回	12 回	100%	
	連絡協議会 年 1 回	1 回	100%	
近年の実績		第 10 期	第 11 期	第 12 期
	定例会議	12 回	12 回	12 回
	連絡協議会	1 回	1 回	1 回
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】 定例会議では、施設運営に関する課題を共有し協議しています。一方、インキュベーション施設の運営に関する連携は十分ではありません。 また、インキュベーション施設連絡協議会においては、入居者に対する支援情報を確実に提供できる仕組みが必要になります。 【今後の方向性(課題解決策)】 マネジメント・サポートデスクの機能を充実させ、入居者等の相談や課題を情報共有するなど、プラットフォームサービス社との連携強化を図ります。また、ビジネス起業塾との事業連携の可能性を探り、適宜、支援事業者を紹介するなど、起業につなげていきます。連絡協議会においては、有用な支援情報をタイムリーに届ける会議の運営方法を検討していきます。			

2 起業支援

ア ビジネス起業塾の開催

事業内容	経済社会の新陳代謝、経済への活力、新たな雇用の創出などが期待される起業を促進するため、起業を目指し、あるいは起業後間もない事業者が、起業に際して必要な知識を取得し、スムーズに起業できることを目的とした講座を実施します。 女性を対象とした「女性起業家編」(1回)と、対象を限定しない「一般起業家編」(2回)の3コースを3回に分けて実施します。 専門講座は、各コースを修了し千代田区特定創業支援事業の認定要件を有した修了生を対象に「財務」・「マーケティング」を実践的に学ぶ講座として実施します。 修了者には、起業・事業展開につながるサポートとして、中小企業診断士による起業相談や起業後のフォローアップ相談を実施します。また、千代田区内で起業した修了者には、創業資金の一部を補助します。			
	実施時期	女性起業家編 6月～8月 定員 20名 一般起業家編Ⅰ 8月～10月 定員 20名 一般起業家編Ⅱ 10月～12月 定員 20名 専門講座(財務・会計) 2月～3月 定員 20名～30名 専門講座(マーケティング) 4月～5月 定員 20名～30名		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	5,203,500 円	4,309,618 円	82.8%	
	(主な経費) ○委託費(テキスト作成・講義など)3,751,000 円			
事業実績	すべての講座において、定員を上回る応募があり、募集開始1時間ほどで応募を締め切りました。また、特定創業の認定要件を満たす受講生は 52 名であり、認定率は 8 割を超えました。 <千代田区産業振興基本計画(令和5年～) 実績:起業者 5 名>			
	事業目標	実績	達成率	
	起業塾受講者 年間 60 名	60 名	100%	
	特定創業支援認定対象者 年間 48 名	52 名	86.7%	
近年の実績		第10期	第11期	第12期
	起業塾	59 名	60 名	60 名
	特定創業認定対象者	47 名	52 名	52 名
	※			
実績を踏まえた評価・課題 今後の方向性	【評価と課題】 各講座とも経験豊富な講師のもと、受講生に寄り添った講義が行われました。一方、創業意欲がありながら起業に至らないケースが多く、修了生のフォロー体制を含め、事業目的を達成するための効果的な取組みを検討する必要があります。			
	【今後の方向性(課題解決策)】 ちよだプラットフォームスクウェアのインキュベーション施設として特性を活かし、起業を目指す人をソフト・ハードの両面から支援していきます。また、起業間もない事業者から起業に至る課題を聴取するなど、実態把握に努め今後の方向性を協議します。			

3 地方との連携

ア ちよだ地方連携ネットワーク事業の支援

事業内容	ちよだプラットフォームスクウェアを拠点として展開される「ちよだ地方連携ネットワーク」事業を支援します。			
	実施時期	通年		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	0 円	0 円	0.0%	
	(主な経費) ○旅費交通費 400,000 円（自治体視察・勉強会）			
事業実績	毎月発行している「ニュースまちみらい」に掲載し、地方独自の産物等を紹介する記事を掲載しています。 【第 12 期で掲載した自治体】 岩手県釜石市、岩手県大槌町、愛媛県今治市、愛媛県西条市、静岡県西伊豆町、島根県邑南町、長野県高森町、広島県北広島町、山形県中山町、岡山県新見市（10 市町）			
	事業目標	実績	達成率	
	広報支援予定 12 回	10 回	83.3%	
近年の実績		第 10 期	第 11 期	第 12 期
	広報支援	12 回	12 回	10 回
	※			
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】 プラットフォームサービス社が担う「ちよだ地方連携ネットワーク事業」を広報面でサポートし、事業周知に努めてきました。社会情勢の変化、デジタル社会の到来により、千代田区と地方都市を取り巻く環境が様変わりするなかで、双方がウィン・ウインとなる連携のあり方を再構築する必要があります。			
	【今後の方向性（課題解決策）】 物販を中心にした事業展開から、人材交流・人材育成や環境保全・資源循環など、多様な分野での連携していく方策について、区と連携して民間事業者を交えて検討していきます。			

協働まちづくり

～ 理解と協力を礎とした魅力あるまちづくりに向けて ～

当財団では、日頃より区内で活動する様々な団体・グループに対して、その活動が地域に根差した取組みになるように支援しています。

「千代田まちづくりサポート」事業は、運営方法等の見直しを実施するため、今期の進め方を変更し、従来の公開審査会を休止しました。今期は、前期(第 23 回)に助成したグループを対象に事務局(財団)にて審査・助成を決定しました。

「千代田まちづくりサポートあり方検討会」における検討結果を踏まえ、協働運営事業者でもある一般社団法人千代田まちづくりプラットフォームと事業の実施方法を検討し、第 25 回では、新たな審査基準等を導入し Re:start します。

デジタル端末の普及など日常生活を取り巻く環境の変化を踏まえ、紙媒体による情報発信手法の有用性について、検討しました。その結果、財団広報紙「NEWS まちみらい」は、月刊誌としての一定の役割を果たしたものと判断し廃刊することとしました。

今後は、財団の「広報戦略」に基づき、【紙媒体による広報(広報紙)】から【デジタルによる広報(SNS、ウェブサイト等)】に軸足を移し、他の媒体にも注力していくことで対象者(区民・事業者等)別により分かりやすく、情報発信に努めていきます。

1 まちづくり活動支援

ア 千代田まちづくりサポートの実施

事業内容	自主的なまちづくり活動を行っているグループに対して、その活動経費の一部を助成します。助成は「はじめて、一般、テーマ、普請」4 部門の中から応募でき、公平性とグループ相互の交流を図るため、審査会や活動成果発表会をすべて公開方式で実施しています。(来期から事業内容に変更があります。)			
	在住・在勤などの枠を超えた多様なまちづくり活動の支援とともに、一般部門では同じ活動に対する助成の限度が3年となるため、その後の活動支援も行います。			
	実施時期	通年		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	8,268,497 円	7,289,567 円	88.2%	
	(主な経費) ○支払助成金 2,235,250 円 ○まちづくりファンド返還金 3,200,497 円			
事業実績	今まで審査会はすべて公開方式で実施していましたが、第 12 期は見直しのため一般公募は休止し、既存助成グループのみを対象に募集し、事務局にて審査・助成を決定しました。			
	千代田まちづくりサポートあり方検討会を 3 回開催し、その意見を踏まえ見直し、第 13 期より Re:start することにしました。			
	また、民間都市開発推進機構による、住民参加型まちづくファンド支援業務の拠出期間満了に伴い、居室金の残額を返還するとともに、同業務廃止に伴い第 12 期より「普請部門」を休止しました。			
	事業目標	実績	達成率	
	予定応募グループ数 10	7 グループ	70%	
近年の実績	応募グループ数	第 10 期	第 11 期	第 12 期
		10 グループ	12 グループ	7 グループ
	※第 1 回から 24 回まで助成団体延べ 339 グループで、現在も活動しているグループ等は、「神田プロレス」をはじめ延べ30団体程度			
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】			
	第 12 期については、見直し検討により新規募集を行わなかったため、目標達成には至りませんでした。継続の助成グループの中には区の課題であるコミュニティ醸成に寄与したグループもありました。こうした活動が地域に根付くようなサポート体制が必要になります。			
	【今後の方向性(課題解決策)】			
	今後は、さらなる事業活性化のため、事業周知だけではなく、応募相談や審査基準など運営方法を見直して、多様なグループが参加しやすい土壌づくりを検討するとともに、助成期間終了後も地域で活動できる環境整備に努めていきます。			
	また、あり方検討会での検討内容を踏まえ、本事業の目的やこれまでのノウハウ等を継承できるような仕組みづくりについても検討していきます。			

イ 区の花さくら再生基金の管理

事業内容	区の花さくらの周知活動や保全活動のための助成金となる基金の管理を行います。 さくらに関する普及啓発活動を実施している NPO やボランティア団体などに対して、その活動費を助成します。また、区内のさくら管理者に対して、その保全のためにかかる経費の一部を助成します。			
	実施時期	通年(寄付金・さくらサポーター会費の受け入れは随時) 4 月 活動募集 9 月 さくら基金運営委員会(助成先の決定) 3 月 区の花さくら連絡会		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	12,566 千円	9,974,868 円	79.4%	
事業実績	(主な経費) ○活動助成金 5,981,000 円 ○クラウドファンディング返礼品 3,487,048 円			
	令和 6 年 3 月～5 月クラウドファンディング実施 支援総額 9,323,000 円 6 月下旬 クラウドファンディング支援者へ領収書発行 313 件 9 月 2 日(月) さくら基金運営委員会 5 団体申請総額: 5,981,000 円 9 月から順次 返礼品にかかる経費支払事務 令和 7 年観桜期 区が指定する寄付金サイト Osaisen Japan による寄付金集めの試行実施			
	事業目標	実績	達成率	
	予定助成団体 5 団体	5 団体	100%	
	基金残高:21,869,791 円			
	近年の実績	助成団体	第 10 期 5 団体	第 11 期 5 団体
実績を踏まえた評価・課題 今後の方向性	※			
	【評価と課題】 さくら再生基金の管理者として助成団体に対して適切に助成金を交付しました。高樹齢のさくらの維持管理には莫大の費用がかかるため、区は街頭募金の他、クラウドファンディングを活用して寄付金を募ってきました。 今期はインバウンドやデジタル世代向けに新たな手法を試行実施しましたが、事前の周知が十分でなく寄付金が減少しました。 【今後の方向性(課題解決策)】 来年以降の寄付金の集め方等については区とともに検討しています。 今後も区と緊密に連携しながら、基金管理者として適正な基金管理に努めていきます。			

2 情報の発信と交流

ア「ニュースまちみらい」の発行(拡充)

事業内容	まちみらい千代田の広報媒体の一つとして、実施事業の紹介やまちみらい千代田に関連する団体のイベントを掲載します。ニュースまちみらいは、区内の関連施設で配布されるほか、「広報千代田」に折り込みで発行します。		
	実施時期	毎月20日発行	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	13,471 千円	9,273,220 円	68.8%
	(主な経費) ○支払負担金 1,853,756 円 ○製作・印刷費 5,764,000 円 ○見直し検討費 1,529,000 円		
事業実績	毎月 20 日に発行している財団の広報紙「NEWS まちみらい」は、主に財団のメイン事業を大きく紹介し、また、事業に関わる各種イベント情報を掲載するなど、読み手が次号を楽しみにしてもらえる紙面づくりを行いました。		
	事業目標	実績	達成率
	予定発行回数 12 回	10回	83.3%
近年の実績	発行回数	第 10 期	第 11 期
		12 回	12 回
			第 12 期
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性			10 回
	※ニュースまちみらいは令和 7 年 3 月号をもって廃刊としたため、第 12 期は令和 6 年 6 月～令和 7 年 3 月までの 10 ヶ月 10 回の発行となりました。		
	【評価と課題】 デジタル端末の普及など日常生活を取り巻く環境の変化を踏まえ、現行の紙媒体による情報発信手法の有用性について検証しました。その結果、広報紙「NEWS まちみらい」は、月刊紙としての一定の役割を果たしたものと判断し、令和7年3月号をもって廃刊することといたしました。 【今後の方向性(課題解決策)】 第13期からは、財団の「広報戦略」に基づき、従来の【紙媒体による広報(広報紙)】から【デジタルによる広報(ウェブサイト、SNS)】に軸足を移し、対象者(区民・事業者等)別によりわかりやすく、情報発信を行ってまいります。 なお、まちみらい千代田の実施事業等で幅広く周知する必要がある情報については、千代田区と連携して区の広報紙や SNS に掲載するとともに他団体の媒体も活用していきます。		

イ 事業報告・交流会の実施(拡充)

事業内容	まちみらい千代田を支援する賛助会員をはじめ、財団関係者や区内関係企業等に対して、事業実施状況の報告を行うとともに、交流の場を設けることで、参加者同士が意見交換できる場(機会)を創出します。 このような機会を通して、まちみらい千代田に対する認知度の向上や財団事業に対する理解や共感を高め、より多くの区民や事業者からご支援いただけるよう取り組みます。			
	実施時期	令和 6 年 10 月 25 日(金)		
事業費	予算現額	決算額		執行率
	2,292,503 円	1,246,854 円		54.4%
	(主な経費) ○事業報告会・交流会会議費 447,500 円 ○講演者出演料 495,000 円			
事業実績	財団とちよだプラットフォームスクウェア開設 20 周年を記念し、ハロルド・メイ氏による記念講演会のほか、事業報告会、交流会を、KKR ホテル東京にて令和 6 年 10 月 25 日(金)に実施し、39 名が参加しました。			
	事業目標		実績	達成率
	賛助会員数 100 社・名		39 名	39%
近年の実績	参加人数	第 10 期	第 11 期	第 12 期
		39 名	30 名	39 名
	※			
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	【評価と課題】 記念講演では、賛助会員をはじめ多くの関係者、関係団体が参加し、異業種交流を図ることができました。今後もより多くの方にご参加いただける仕組みについて、検討していきます。			
	【今後の方向性(課題解決策)】 第 13 期については、これまで事業単位で開催していた交流の機会を統合することで、異業種交流のネットワークの輪をさらに広げ、まちみらい千代田を支える賛助会員はもとより、区内の活動人口の増加に努めていきます。			

ウ まちみらい千代田ウェブサイトの運用

事業内容	まちみらい千代田の情報を公開するとともに、実施事業周知のための有効なツールとしてウェブサイトを活用します。 また、ウェブサイトの利用増加の導線として、「X」や「Facebook」など、SNSとの連携をより一層強化していきます。			
	実施時期	通年		
事業費	予算現額	決算額	執行率	
	2,112千円	1,327,700 円	62.9%	
事業実績	(主な経費) ○ウェブサイトの運用 1,056,000 円			
	運用ツールは、以下のとおりです。 なお、SNS【X・ Facebook】での情報発信については、リアルタイムの発信を心掛けています。			
	事業目標	実績	達成率	
	ホームページ閲覧数 10,000 件	27,871 件	278%	
	X ツイート数 300 件	108件	36.0%	
X フォロワー数 500 件	475件	95.0%		
近年の実績	年間ユーザー数	第 10 期	第 11 期	第 12 期
		100,286 名	80,730 名 (令和 5 年 11 月 29 日現在)	20,634 名
実績を踏まえた評価・課題、今後の方向性	※第 11 期 12 月から統計方法が変更されました。			
	【評価と課題】 毎月のユーザー数は、増加傾向にありますが、まだ十分ではありません。 新たなユーザーを獲得するため、掲載記事をユーザーの関心を引く内容に工夫していく必要があります。 【今後の方向性(課題解決策)】 財団事業の認知度アップのため、SNS【X・ Facebook】と連携した記事の掲載を行うなど、多角的な広報活動を行うことで、財団が情報発信のハブとなるように努めていきます。また、地域活動情報等をリアルタイムに掲載することにより、最新の情報をお届けできるよう努めます。			

管理運営

1 事務局人件費

事業内容	理事・評議員等役員報酬および事務局職員 5 名の給与並びに区派遣職員 3 名の社会保険料事業主負担分等		
	実施時期	通年	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	77,537 千円	62,684,559 円	80.8%
	(主な経費) ○役員報酬 15,508,581 円 ○給与手当 32,135,318 円 ○福利厚生費 11,252,773 円		
事業実績	事務局職員に途中退職があり 4 名体制となりました。区派遣職員は 3 名です。 また、理事長は令和 6 年 7 月及び令和 7 年 4 月に変更がありました。		
		事務局職員	常勤役員
	令和 6 年 6 月	8 名(3 名)	2 名
	令和 6 年 7 月	8 名(3 名)	3 名
	令和 6 年 8 月	7 名(3 名)	2 名
	令和 7 年 4 月	7 名(3 名)	2 名
近年の実績	()内は区派遣職員数		
		第 10 期	第 11 期
	事務局職員	8 名(3 名)	10 名(3 名)
	常勤役員	2 名(1 名)	2 名
	期首(6 月 1 日)現在の人数 ※令和 5 年 4 月及び 6 月に新規採用した事務局職員 2 名が 11 期中に退職しました。また、令和 6 年 7 月に事務局職員が退職したため、12 期末の区派遣職員を含む事務局職員は 7 名となっています。		
実績を踏まえた評価・課題 今後の方向性	【評価と課題】		
	令和 6 年 7 月末に事務局職員が退職したため、欠員補充として人材派遣職員を採用し、円滑な事業遂行に努めました。中長期的な視点で、財団の管理運営を担う人材育成が必要となります。 【今後の方向性(課題解決策)】 財団業務のアウトソーシングの可能性を探るとともに、財団の限られた財源とマンパワーを有効に活用し、効率的な管理運営を行います。		

2 事務局の維持管理

事業内容	事務局の維持管理に要する経費		
	実施時期	通年	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	53,483,735 円	39,699,957 円	74.2%
	(主な経費) ○旅費、通信費、消耗品費、印刷製本費、賃借料、使用料、租税公課等 8,764,953 円 ○光熱水費等 11,770,405 円 ○機械警備、清掃、人材派遣等各種委託経費 11,245,080 円 ○公認会計士、税理士、法律顧問に係る諸謝金 4,422,000 円 ○減価償却費 3,497,519 円		
事業実績	事務局の維持管理に要する経費として、旅費、通信費、印刷製本費、賃借料、使用料、光熱水費や機械警備、清掃、人材派遣等委託経費を支出しました。		
実績を踏まえた評価・課題 今後の方向性	【評価と課題】 限られた財源のなか、各事業を適正に執行しました。今後、再開発計画の進展等により不動産貸付事業の収益減が見込まれることから、新たな自主財源の確保が喫緊の課題となります。 【今後の方向性(課題解決策)】 区政課題に対応する新規事業については、区からの補助金や委託事業等の財源を求めるなど、持続可能な執行体制を検討します。		

3 財団のあり方検討会(新規)

事業内容	平成 16 年4月、当財団は区から旧中小企業センタービルを無償で借り受け、プラットフォームスクウェア事業はスタートしました。 ビルが建設されてから 44 年、プラットフォームスクウェア設立後 20 年が経過し、建物の老朽化が進んでいます。財団を取り巻く状況も大きく変貌し、神田錦町三丁目周辺地域では市街地再開発事業の検討が進められています。 また、プラットフォームスクウェア創設当時は、先駆的な取り組みだったインキュベーション施設、コワーキングスペースも、多くの民間事業者が参入・運営するようになりました。 こうした状況を踏まえ、これまでの財団の事業実績を区と協議しながら検証し、財団のあり方を見直し、次なるステップに繋げていくための検討会を設置します。 当財団を所管する千代田区地域振興部のみならず、区の関係各部署と協議しながら、財団が担うべき役割や課題、組織、財政基盤などについて鋭意、協議していきます。		
	実施時期	通年	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	990 千円	0 円	0.0%
	(主な経費) 支出なし		
事業実績	12 期に発足した「財団のあり方検討会」での資料作成業務等は、財団職員が担うこととし内製化しました。そのため、当該事業経費の支出はありませんでした。		
実績を踏まえた評価・課題 今後の方向性	【評価と課題】 財団職員による内部検討により、「まちみらい千代田・20 年の振り返りと将来展開」を昨年末にまとめました。次のステップとして、区所管課との協議が必要になることから、地域振興部と連携して(仮)庁内検討会議の設置に向けて調整する必要があります。 【今後の方向性(課題解決策)】 (仮)庁内検討会議での議論を踏まえて、「財団のあり方検討会」としての報告書を作成します。		

理事会・評議員会・監査

定款第21条及び第42条に基づき開催した理事会及び評議員会では、次のとおり各議事について可決・承認を得ました。また定款第35条の規程に基づき次ページのとおりに実施された監査において、事業報告及び決算はいずれも適正と認められました。

(1)理事会

回	開催日	議案番号	件 名
1	令和6年6月19日(水) (書面決議)	第1号	公益財団法人まちみらい千代田 評議員会の開催について
		第2号	議決日について
2	令和6年7月1日(月)	第4号	公益財団法人まちみらい千代田 理事長の選定について
		第5号	公益財団法人まちみらい千代田 副理事長の選定について
3	令和6年7月22日(月)	第6号	公益財団法人まちみらい千代田 第11期事業報告(案)について
		第7号	公益財団法人まちみらい千代田 第11期決算(案)について
		第8号	公益財団法人まちみらい千代田 評議員会の開催について
4	令和6年12月5日(木)	報告	理事長、副理事長の職務執行状況報告
		報告	公益財団法人まちみらい千代田 第12期事業実施状況中間報告
		第9号	公益財団法人まちみらい千代田 評議員会の開催について
5	令和7年3月12日(水) (書面決議)	第10号	公益財団法人まちみらい千代田 役員等賠償責任保険契約の内容について
		第11号	公益財団法人まちみらい千代田 評議員会の開催について
		第12号	議決日について
6	令和7年4月1日(火)	第13号	公益財団法人まちみらい千代田 理事長の選定について
7	令和7年4月21日(月)	第14号	公益財団法人まちみらい千代田 第13期事業計画(案)について
		第15号	公益財団法人まちみらい千代田 第13期収支予算(案)について
		第16号	公益財団法人まちみらい千代田 第13期資金調達及び設備投資の見込みについて
		第17号	公益財団法人まちみらい千代田 職員の給与に関する規程の一部を改正する規程について
		第18号	公益財団法人まちみらい千代田 職員の退職手当に関する規程の一部を改正する規程について
		第19号	公益財団法人まちみらい千代田 評議員会の開催について
		承認	公益財団法人まちみらい千代田 特定費用準備資金の積立について

(2)評議員会

回	開催日	議案番号	件 名
1	令和 6 年 6 月 27 日(木)	第1号	公益財団法人まちみらい千代田 理事の選任について
		第2号	公益財団法人まちみらい千代田 理事の選任について
		第3号	議決日について
2	令和 6 年 8 月 22 日(木)	第4号	公益財団法人まちみらい千代田 第 11 期事業報告(案)について
		第5号	公益財団法人まちみらい千代田 第 11 期決算(案)について
3	令和 6 年 12 月 17 日(火)	報告	公益財団法人まちみらい千代田 第 12 期事業実施状況中間報告
4	令和 7 年 3 月 24 日(月) (書面決議)	第6号	公益財団法人まちみらい千代田 理事の選任について
		第7号	議決日について
5	令和 7 年 5 月 19 日(月)	第8号	公益財団法人まちみらい千代田 監事の選任について
		第9号	公益財団法人まちみらい千代田 第 13 期事業計画(案)について
		第10号	公益財団法人まちみらい千代田 第 13 期収支予算(案)について
		第11号	公益財団法人まちみらい千代田 第 13 期資金調達及び設備投資の見込みについて
		第12号	公益財団法人まちみらい千代田 役員の報酬等に関する規程の一部を改正する規程について

(3)監査の実施(第 12期事業に関するもの)

回	開催日	場所	件 名
1	令和 7 年 1 月 27 日(月)	ちよだ プラットフォーム クウェア 401	公益財団法人まちみらい千代田 第 12 期事業中間報告
			公益財団法人まちみらい千代田 第 12 期中間時点での財務諸表
2	令和 7 年 7 月 8 日(火)	同上	公益財団法人まちみらい千代田 第 12 期事業報告
			公益財団法人まちみらい千代田 第 12 期決算